

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

島根県	啓発・広報	山陰両県共同啓発事業「あいサポート運動」 (障がい福祉課)	平成23年度	4,516	多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや必要な配慮などを理解して、ちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)を実現する。
島根県	生活支援	島根県障がい児支援事業 (障がい福祉課)	平成13年度	12,413	どの地域でも平等に療育が受けられ、療育を受けやすい環境が整うよう、市町村が実施する療育事業や家族の相談・障がい受容の支援を行う市町村の事業を支援する。
島根県	生活支援	療育等支援施設事業 (障がい福祉課)	平成8年度	53,266	在宅心身障がい児(者)の地域における生活を支えるため、障がい児(者)施設が有する専門性を活用し、身近な地域で療育指導、相談を行う
島根県	生活支援	障がい者スポーツ振興事業 (障がい福祉課)	平成12年度	37,202	障がい者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増進を図るとともに、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする
島根県	生活支援	重症心身障がい児者サービス基盤整備事業 (障がい福祉課)	平成17年度	42,171	重症心身障がい児・者に対するショートステイ等が可能な施設を圏域ごとに整備を行う
島根県	生活支援	在宅心身障がい児(者)関係補助事業 (障がい福祉課)	平成4年度	3,560	心身障がい児(者)の関係団体が行う事業の経費を補助することにより、在宅の心身障がい児(者)の福祉の増進を図る。
島根県	生活支援	ハッピーアフタースクール事業 (障がい福祉課)	平成13年度	44,520	県立特別支援学校に通学する児童・生徒の放課後及び長期休暇期間における保護・育成を図る
島根県	生活支援	強度行動障がい者特別支援体制整備事業 (障がい福祉課)	平成20年度	17,571	特別に整備された環境と個別プログラムによる特別な支援を提供することにより、行動障がいの低減を図り、家庭や一般の障がい者施設での生活復帰を図る。
島根県	生活支援	障がい者支援ボランティア等人材育成事業 (障がい福祉課)	平成20年度	1,132	障がい者の地域生活を支援するボランティア等を育成するため、県外研修等への参加費用を助成する。
島根県	生活支援	身体障がい者等用駐車場利用証制度事業 (障がい福祉課)	平成20年度	893	公共的施設の身体障がい者等用駐車場を利用できる人を明らかにするために、対象者に利用証を交付し、駐車スペースを確保する。
島根県	生活環境	学校施設バリアフリー化事業 (教育施設課)	平成12年度	813,468	障がいを持つ人などがより広く教育を受けられることができるようにバリアフリー化をすすめ教育環境の充実を図る
島根県	教育・育成	特別支援教育コーディネーター研修 (特別支援教育室)	平成15年度	98	各学校において中心的な役割を担う「特別教育コーディネーター」を養成し、校内体制づくりの推進を図るため、研修講座を開催する
島根県	教育・育成	特別支援学校センター機能充実事業 (特別支援教育室)	平成15年度	1,017	特別支援学校が、施設や支援のノウハウを活用し、地域におけるセンター的役割を果たすことにより、地域における相談支援体制の充実を図る
島根県	教育・育成	特別支援学校進路開拓推進事業(あいワーク) (特別支援教育室)	平成10年度	2,908	特別支援学校卒業後の生徒一人一人に応じた進路保障を目指し、職業教育の推進と職場開拓を行う
島根県	教育・育成	特別な支援のための非常勤講師配置事業 (義務教育課)	平成17年度	160,640	小学校の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童に対して非常勤講師を配置することにより、その一人一人の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための必要な支援を行う
島根県	雇用・就業	障がい者雇用促進支援員事業 (障がい福祉課)	平成21年度	23,208	障害者就業・生活支援センターに、就労支援担当者を加配し、障がい者の就労に関するサポートをする。

島根県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	9,017	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
島根県	雇用・就業	障害者就労支援センター事業 (障がい福祉課)	平成18年度	4,175	障害者就業・生活支援センターのない圏域において、障害者就労支援ワーカーを配置し障がい者に対し就労等の支援を行う
島根県	雇用・就業	就労支援強化事業 (障がい福祉課)	平成21年度	10,131	各施設の就労に向けた意識啓発とノウハウ強化のための研修会開催及び障がい者が企業で実習する場合の経費を支援する。
島根県	雇用・就業	障がい者就労支援啓発推進事業 (障がい福祉課)	平成20年度	6,000	障がい者就労に関するシンポジウム開催及び障がい者雇用の普及啓発を目的としたフリーペーパーの発行
島根県	雇用・就業	ステップアップ就労支援事業 (障がい福祉課)	平成20年度	20,765	知的障がい者等に県自らが職場実習先を提供し、企業への就職に向けたステップアップの場とする。
島根県	雇用・就業	就労機器購入費補助事業 (障がい福祉課)	平成22年度	30,000	事業所が共同で工賃向上に取り組む際の設備整備費等を補助する。
島根県	雇用・就業	就労継続支援事業所販路開拓支援員派遣事業 (障がい福祉課)	平成21年度	22,407	工賃倍増計画の達成を目指す障害者就労支援事業所において、一般企業での営業経験者等を配置する。
島根県	雇用・就業	特例子会社等設立支援事業 (雇用政策課)	平成22年度	6,124	特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所の設立に係る経費の一部を助成することにより、特例子会社等を設立することを促進させ、もって障がい者の安定的な雇用の確保・一般就労機会の拡大を図る
島根県	雇用・就業	障がい者雇用促進啓発事業費 (雇用政策課)	平成21年度	1,680	障がい者の雇用を促進するため、県内企業等に対する周知・啓発を実施する
島根県	保健・医療	福祉医療費助成事業 (障がい福祉課)	昭和48年度	662,313	重度心身障がい者及びひとり親家庭に対して、医療費の自己負担分を助成し、容易に医療を受けられるようにすることによって、対象者の福祉の増進を図る
島根県	保健・医療	自殺総合対策 (障がい福祉課)	平成20年度	4,659	全国上位にある自殺率の減少を目標に普及啓発を強化するとともに、新たな対策として遺族ケアについて試行的に取り組む
島根県	保健・医療	県外の医療機関に入院する障がい児療養支援事業 (健康推進課)	平成17年度	5,848	生活本拠地から県外医療機関までの入・退院時に要する交通経費を助成する また、助成対象者に対して県外で入院期間中に要する滞在費等に必要な資金を貸し付ける
島根県	情報・コミュニケーション	声の広報「島根県だより」 (広聴広報課)	平成4年度	2,170	県政の動きやお知らせなどを、声の広報「島根県だより」(カセットテープ)として県内の視覚障がい者や関係者に配布し、情報提供を推進する